

単体財務諸表

△ 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)	負債・純資産の部	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
現金	1,185	1,201	貯金	2,988,053	2,977,201
預け金	1,924,534	1,871,047	当座貯金	57,067	52,379
系統預け金	1,920,799	1,867,442	普通貯金	25,323	53,163
系統外預け金	3,734	3,604	貯蓄貯金	257	240
金銭の信託	11,632	10,035	通知貯金	62,946	50,695
有価証券	729,108	805,539	別段貯金	24,494	24,419
国債	451,303	499,204	定期貯金	2,817,939	2,796,278
地方債	130,124	140,761	定期積金	24	24
社債	56,502	57,598	譲渡性貯金	89,213	69,561
外国証券	90	81	債券貸借取引受入担保金	-	28,327
株式	4,778	4,443	借入金	114,978	176,537
受益証券	86,309	103,449	代理業務勘定	148	44
貸出金	630,156	648,773	その他負債	8,532	7,518
手形貸付	19,894	530	貸付留保金	3,858	265
証書貸付	409,663	451,339	未払法人税等	6	828
当座貸越	92,906	79,953	貯金利子諸税その他	64	65
金融機関貸付	107,691	116,950	仮受金	174	257
その他資産	3,350	4,024	その他の負債	10	8
従業員貸付金	40	37	未払費用	1,725	2,295
差入保証金	1	1	前受収益	19	18
仮払金	112	93	未決済為替借	2,673	3,779
その他の資産	1,120	848	諸引当金	10,296	10,212
未収収益	2,014	2,989	相互援助積立金	6,246	6,377
前払費用	5	7	賞与引当金	262	261
未決済為替貸	55	46	退職給付引当金	3,324	3,123
有形固定資産	8,813	8,748	役員退職慰労引当金	48	67
建物	1,841	1,766	特例業務負担金引当金	415	382
土地	6,932	6,932	繰延税金負債	11,010	12,581
その他の有形固定資産	38	48	再評価に係る繰延税金負債	1,723	1,723
無形固定資産	155	132	債務保証	38,399	40,206
ソフトウェア	143	124	負債の部合計	3,262,355	3,323,914
その他の無形固定資産	11	7	出資金	96,273	96,273
外部出資	93,187	119,071	(うち後配出資金)	(48,650)	(48,650)
系統出資	90,186	116,070	利益剰余金	41,562	44,242
系統外出資	2,991	2,991	利益準備金	9,140	10,190
子会社等出資	10	10	その他利益剰余金	32,422	34,052
債務保証見返	38,399	40,206	経営基盤安定化積立金	10,100	11,350
貸倒引当金	△260	△244	サポート事業積立金	1,656	1,219
			特別積立金	10,100	11,350
			当期未処分剰余金	10,565	10,133
			(うち当期剰余金)	(5,204)	(4,668)
			会員資本合計	137,835	140,515
			その他有価証券評価差額金	35,558	39,590
			土地再評価差額金	4,513	4,513
			評価・換算差額等合計	40,072	44,104
			純資産の部合計	177,908	184,620
資産の部合計	3,440,263	3,508,535	負債および純資産の部合計	3,440,263	3,508,535

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	平成29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経 常 収 益	31,226	30,729
資金運用収益	24,703	26,621
貸出金利息	5,733	5,826
預け金利息	273	207
有価証券利息配当金	6,648	7,214
その他受入利息	12,048	13,372
(うち受取奨励金)	(10,788)	(12,051)
(うち受取特別配当金)	(1,258)	(1,320)
役務取引等収益	3,047	3,023
受入為替手数料	184	185
その他の受入手数料	2,845	2,761
その他の役務取引等収益	17	76
その他事業収益	1,703	693
受取助成金	3	2
国債等債券売却益	719	160
国債等債券償還益	450	-
その他の事業収益	531	531
その他経常収益	1,771	391
貸倒引当金戻入益	-	16
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	1,147	-
金銭の信託運用益	250	5
その他の経常収益	371	370
経 常 費 用	25,399	24,943
資金調達費用	16,063	17,053
貯金利息	1,431	824
譲渡性貯金利息	244	225
借入金利息	2	1
債券貸借取引支払利息	3	3
その他支払利息	14,381	15,998
(うち支払奨励金)	(14,377)	(15,985)
役務取引等費用	1,711	1,698
支払為替手数料	148	150
その他の支払手数料	1,563	1,547
その他の役務取引等費用	0	0
その他事業費用	2,112	527
支払助成金	457	527
国債等債券償還損	1,654	-
経 費	5,205	5,234
人 件 費	2,831	2,837
物 件 費	2,213	2,232
税 金	161	164
その他経常費用	306	430
貸倒引当金繰入額	203	-
相互援助積立金繰入額	67	131
金銭の信託運用損	32	290
その他の経常費用	3	8
経 常 利 益	5,826	5,785
特 別 利 益	-	0
そ の 他 の 特 別 利 益	-	0
特 別 損 失	21	10
固定資産処分損	20	10
その他の特別損失	0	0
税 引 前 当 期 利 益	5,805	5,775
法人税、住民税および事業税	6	1,112
法人税等調整額	593	△5
法人税等合計	600	1,106
当 期 剰 余 金	5,204	4,668
当 期 首 繰 越 剰 余 金	5,017	5,027
サポ-ト事業積立金取崩額	343	436
当 期 未 処 分 剰 余 金	10,565	10,133

単体財務諸表

〇 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
	金 額	金 額
当期末処分剰余金	10,565	10,133
計	10,565	10,133
剰余金処分額	5,538	5,113
利益準備金	1,050	940
任意積立金	2,500	2,100
(経営基盤安定化積立金)	(1,250)	(700)
(サポート事業積立金)	-	(700)
(特別積立金)	(1,250)	(700)
出資配当金	719	719
(普通出資に対する配当金)	(476)	(476)
(後配出資に対する配当金)	(243)	(243)
事業分量配当金	1,268	1,354
次期繰越剰余金	5,027	5,019

(注)

- 出資金の配当率
 - 普通出資 1.0%
 - 後配出資 0.5%
- 事業分量配当金の基準は次のとおり。
 - 系統定期貯金（一般口1年、相互援助口）および別段貯金（出資金口）のネット平均残高に対して0.05%の割合
- 経営基盤安定化積立金の内容は次のとおり。
 - 積立目的
 - 道内信用事業の基盤の維持・強化に資するため、予測しがたい諸リスクに備えて積立てるものとする。
 - 積立目標額
 - 特別積立金の額に達するまでの額。
 - 取崩基準
 - 総会の決議に基づき、上記目的に照らして必要な額を取り崩すことができるものとする。
- サポート事業積立金の内容は次のとおり。
 - 積立目的
 - JAバンク北海道サポート事業の実施財源確保に備えて積立てるものとする。
 - 積立目標額
 - 20億円
 - 取崩基準
 - JAバンク北海道サポート事業の実施費用を支出した場合または一般社団法人JAバンク北海道サポート基金へ基金拠出した場合、その同額を取り崩す。

注記表 (平成29年度)

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・ 売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 満期保有目的の債券…定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 子会社・子法人等株式および関連法人等株式
 - …原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。

- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- (4) テリパティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 7年～50年 |
| その他 | 2年～50年 |
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（原則5年）に基づいて償却しております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係

るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上し、キャッシュ・フローを合理的に見積もることのできない債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統括部署が査定結果を検証しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

②相互援助積立金

相互援助積立金は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。

③賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度における一括処理としております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づき、将来の支給見込額のうち当年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

⑥特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しております。

- (9) 消費税および地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しております。

2 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,033百万円、圧縮記帳額は487百万円であります。
- (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

注記表 (平成29年度)

担保に供している資産 差入保証金 0百万円
担保資産に対応する債務 貯 金 0百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として定期預金295,000百万円、公金収納事務取扱にかかる担保として保証金1百万円を差し入れています。

- (3) 子会社等に対する金銭債権はありません。
(4) 子会社等に対する金銭債務の総額は372百万円であります。
(5) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。
(6) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。
(7) 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は623百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (8) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (9) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (10) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は623百万円であります。

なお、(7) から (10) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (11) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、期末時点の額面金額はありません。

- (12) 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、456,495百万円であります。

- (13) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金44,198百万円が含まれております。

- (14) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差

額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税に基づいて、再評価後の水準を公の適正地価である公示価格水準とし、その公示価格を基礎としている路線価・固定資産税評価額を基礎に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用

土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,195百万円

3 損益計算書に関する事項

- | | |
|---|--------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 9百万円 |
| うち事業取引高 | 9百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | －百万円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 229百万円 |
| うち事業取引高 | 229百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | －百万円 |
| (3) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は3百万円であります。 | |

4 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当会は、北海道を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JAは、組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域へ貸付けを行い、余裕金を当会が預かる仕組みとなっております。

当会は、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、道内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、当会の余裕金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として道内の取引先（および個人）に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび市場リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい非上場の円貨建外国証券が90百万円含まれております。

借入金は、日本銀行の「日本経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みを支援するために行う資金供給」に基づく農林中央金庫からの借入金であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、信用リスク管理の基本方針等の策定、各種限度枠およびスプレッドガイドラインの設定、与信ポートフォリオの分析をリスク統括部が行っており、これらの運営状況や分析内容は定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し、報告しております。

貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業部、農業融資部および各支所の他審査部が行っており、必要の都度、融資協議会を開催し、報告しております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、資金証券部において信用情報や時価の把握を定期的に行うとともに、リスク統括部においても発行体の信用リスクおよび時価情報の管理を行っております。これらの与信管理については、定期的にリスク管理委員会に対し、報告しております。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および市場リスクに関する諸規程に従い、ALMによる金利リスクの管理を行っております。また、資産・負債を総合的に管理し、運用方針等を策定するALM委員会において、金利リスクの把握・分析、対応策等の協議を行っており、総合企画部が資産・負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、ALM委員会に対し、報告しております。

また、リスク統括部が金利リスクの計測・分析等のモニタリングを行い、定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに管理を行っております。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会および余裕金運用会議で決定した方針に基づき余裕金運用規程に従い行っております。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部に保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、定期的に理事

会およびリスク管理委員会に対し、報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立した中で、行っております。

(e) 市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」であります。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,077百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および流動性リスクに関する管理諸規程に従い、リスク管理委員会において流動性リスク管理の基本方針を策定するとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策等の協議を行っております。

日次および月次ベースでの資金繰り計画の策定と実績管理は資金証券部が行っており、月次ベースについては、資金証券部が余裕金運用会議に対し報告するとともに、リスク統括部において逼迫度の状況をモニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しております。

注記表 (平成29年度)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預け金	1,924,534	1,924,010	△523
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	10,898	10,898	—
その他の金銭の信託	734	734	—
有価証券			
満期保有目的の債券	36,424	38,998	2,574
その他有価証券	692,684	692,684	—
貸出金	630,196		
貸倒引当金	△252		
貸倒引当金控除後	629,943	637,102	7,159
資産計	3,295,219	3,304,429	9,209
貯金	3,077,267	3,076,348	△918
借入金	114,978	114,978	0
負債計	3,192,245	3,191,327	△918

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
 2. 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金40百万円を含めております。
 3. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金89,213百万円を含めております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しております。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の

合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

	貸借対照表計上額
外部出資	93,187百万円
合計	93,187

- (注) 1. 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,924,534	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	1,586	1,522	8,517	3,276	6,500	15,000
その他有価証券のうち満期があるもの	21,557	16,547	60,979	73,696	45,351	384,626
貸出金	193,641	68,817	57,052	59,527	49,894	201,177
合計	2,141,319	86,888	126,550	136,500	101,745	600,803

- (注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）57,342百万円については「1年以内」に含めております。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,970,669	17,078	212	27	64	—
譲渡性貯金	89,213	—	—	—	—	—
借入金	10,941	26,337	38,200	39,500	—	—
合計	3,070,824	43,415	38,412	39,527	64	—

- (注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

5 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであり

ます。なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	25,952	28,157	2,204
	地 方 債	10,471	10,841	369
	小 計	36,424	38,998	2,574
合 計		36,424	38,998	2,574

③ 其他有価証券

其他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	4,129	1,457	2,671
	国 債	422,365	399,194	23,170
	地 方 債	106,011	103,300	2,710
	社 債	56,302	53,872	2,430
	そ の 他	55,529	37,408	18,120
	小 計	644,337	595,234	49,103
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	649	745	△96
	国 債	2,986	2,986	△0
	地 方 債	13,641	13,665	△23
	社 債	199	200	△0
	外国証券	90	91	△1
	そ の 他	30,780	31,709	△929
小 計	48,347	49,398	△1,051	
合 計		692,684	644,632	48,051

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債12,493百万円を差し引いた金額35,558百万円が、「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
 (3) 当年度中に売却した其他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益
債 券	69,162	719
そ の 他	1,820	1,147
合 計	70,982	1,866

6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

① 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 10,898百万円
 当年度の損益に含まれた評価差額 202百万円

② 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	734	733	1	1

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債0百万円を差し引いた金額0百万円が、「其他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」は、「差額」の内訳であります。なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

7 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を採用しております。退職給付として、ポイント制（職能ポイント、勤続ポイント）に基づいた一時金を支給しており従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

② 確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,561百万円
勤務費用	156百万円
利息費用	32百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△29百万円
退職給付の支払額	△396百万円
期末における退職給付債務	<u>3,324百万円</u>

b 退職給付債務と貸借対照表で計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,324百万円
貸借対照表に計上された負債の額	<u>3,324百万円</u>
退職給付引当金	3,324百万円
貸借対照表に計上された負債の額	<u>3,324百万円</u>

c 退職給付に関連する損益

勤務費用	156百万円
利息費用	32百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△29百万円
臨時に支払った割増退職金	16百万円
その他	△2百万円
確定給付制度にかかる退職給付費用	<u>172百万円</u>

d 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）
 割引率 0.9%

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、30百万円となっておりますが、損益計算書上は特例業務負担金引当金戻入額33百万円と相殺して表示しております。

注記表 (平成29年度)

8 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	72百万円
退職給付引当金超過額	918百万円
相互援助積立金超過額	1,725百万円
有価証券有税償却額	57百万円
減価償却超過額	50百万円
JAバンクサポート基金拋出	276百万円
特例業務負担金引当金	114百万円
税務上の繰越欠損額	364百万円
その他	79百万円
繰延税金資産小計	3,659百万円
評価性引当額	△2,175百万円
繰延税金資産合計 (A)	1,483百万円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	△12,493百万円
繰延税金負債合計 (B)	△12,493百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△11,010百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.63%
(調整)	
事業分量配当金	△6.04%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.82%
住民税均等割等	0.11%
評価性引当額の増減	△7.85%
その他	△2.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.34%

9 資産除去債務に関する事項

当会は、賃借物件の一部について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

注記表 (平成30年度)

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・ 売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 満期保有目的の債券…定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 子会社・子法人等株式および関連法人等株式…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。

- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- (4) テリパティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物 7年～50年
 その他 2年～50年
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（原則5年）に基づいて償却しております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係

るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上し、キャッシュ・フローを合理的に見積もることのできない債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統括部署が査定結果を検証しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

②相互援助積立金

相互援助積立金は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。

③賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度における一括処理としております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づき、将来の支給見込額のうち当年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

⑥特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しております。

- (9) 消費税および地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しております。

〔追加情報〕

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しております。

注記表 (平成30年度)

2 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,117百万円、圧縮記帳額は487百万円であります。
- (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | 差入保証金 | 0百万円 |
| | 有価証券 | 28,347百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 貯金 | 3百万円 |
| | 債券貸借取引受入担保金 | 28,327百万円 |
- 上記のほか、為替決済取引の担保として定期預金205,000百万円、公金収納事務取扱にかかる担保として保証金1百万円を差し入れています。
- (3) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に64,197百万円含まれております。
- (4) 子会社等に対する金銭債権はありません。
- (5) 子会社等に対する金銭債務の総額は393百万円であります。
- (6) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。
- (7) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。
- (8) 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は558百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (9) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (10) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (11) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は558百万円であります。

なお、(8) から (11) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、期末時点の額面金額はありません。
- (13) 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで

で資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、460,988百万円であります。

- (14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金28,621百万円が含まれております。
- (15) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税に基づいて、再評価後の水準を公の適正地価である公示価格水準とし、その公示価格を基礎としている路線価・固定資産税評価額を基礎に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,057百万円

3 損益計算書に関する事項

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 9百万円 |
| うち事業取引高 | 9百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | －百万円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 257百万円 |
| うち事業取引高 | 257百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | －百万円 |
| (3) 貸出金償却はありません。 | |

4 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当会は、北海道を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JAは、組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域へ貸付けを行い、余裕金を当会が預かる仕組みとなっております。

当会は、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、道内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、当会の余裕金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として道内の取引先（および個人）に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しており

注記表 (平成30年度)

ます。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび市場リスクに晒されており。なお、その他有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい非上場の円貨建外国証券が81百万円含まれております。

借入金は、日本銀行の「日本経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みを支援するために行う資金供給」に基づく農林中央金庫からの借入金であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、信用リスク管理の基本方針等の策定、各種限度枠およびスプレッドガイドラインの設定、与信ポートフォリオの分析をリスク統括部が行っており、これらの運営状況や分析内容は定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し、報告しております。

貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業部、農業融資部および各支所の他審査部が行っており、必要の都度、融資協議会を開催し、報告しております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、資金証券部において信用情報や時価の把握を定期的に行うとともに、リスク統括部においても発行体の信用リスクおよび時価情報の管理を行っております。これらの与信管理については、定期的にリスク管理委員会に対し、報告しております。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および市場リスクに関する諸規程に従い、ALMによる金利リスクの管理を行っております。また、資産・負債を総合的に管理し、運用方針等を策定するALM委員会において、金利リスクの把握・分析、対応策等の協議を行っており、総合企画部が資産・負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、ALM委員会に対し、報告しております。

また、リスク統括部が金利リスクの計測・分析等のモニタリングを行い、定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに管理を行っております。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会および余裕金運用会議で決定した方針に基づき余裕金運用規程に従って行っております。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、定期的に理事会およびリスク管理委員会に対し、報告しております。

(d) テリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立した中で、行っております。

(e) 市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」であります。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,383百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および流動性リスクに関する管理諸規程に従い、リスク管理委員会において流動性リスク管理の基本方針を策定するとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策等の協議を行っております。

日次および月次ベースでの資金繰り計画の策定と実績管理は資金証券部が行っており、月次ベースについては、資金証券部が余裕金運用会議に対し報告するとともに、リスク統括部において逼迫度の状況をモニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しております。

注記表 (平成30年度)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預け金	1,871,047	1,871,132	84
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	9,701	9,701	-
その他の金銭の信託	333	333	-
有価証券			
満期保有目的の債券	34,826	37,045	2,218
其他有価証券	770,713	770,713	-
貸出金	648,810		
貸倒引当金	△232		
貸倒引当金控除後	648,577	657,832	9,255
資産計	3,335,199	3,346,758	11,558
貯金	3,046,763	3,047,024	260
債券貸借取引受入担保金	28,327	28,327	-
借入金	176,537	176,537	0
負債計	3,251,627	3,251,888	261

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
 2. 貸出金には、貸借対照表上の其他資産に計上している従業員貸付金37百万円を含めております。
 3. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金69,561百万円を含めております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しております。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定

期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

c 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資	119,071百万円
合 計	119,071

- (注) 1. 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,871,047	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,522	8,517	3,276	6,500	8,000	7,000
其他有価証券のうち満期があるもの	17,169	63,474	74,116	47,199	49,284	417,624
貸出金	164,906	69,839	71,443	64,469	53,547	224,520
合 計	2,054,646	141,830	148,835	118,168	110,832	649,144

- (注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）48,895百万円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付貸出金25,621百万円については「5年超」に含めております。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,976,533	252	305	66	43	-
譲渡性貯金	69,561	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	28,327	-	-	-	-	-
借入金	33,037	43,400	43,700	56,400	-	-
合 計	3,107,459	43,652	44,005	56,466	43	-

- (注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

注記表 (平成30年度)

5 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

該当ありません。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	25,962	27,911	1,948
	地 方 債	8,863	9,133	269
合 計		34,826	37,045	2,218

③ その他の有価証券

その他有価証券において、種類毎の貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式 債 券	3,736	1,356	2,380
	国 債	473,241	445,598	27,643
	地 方 債	131,898	128,053	3,844
	社 債	56,900	54,486	2,414
	そ の 他	78,307	60,237	18,069
	小 計	744,085	689,732	54,352
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株 式 債 券	706	847	△141
	社 債	698	700	△1
	外国証券	81	82	△0
	そ の 他	25,142	25,688	△546
合 計		770,713	717,051	53,661

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債14,071百万円を差し引いた金額39,590百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益
債 券	20,204	160
合 計	20,204	160

6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

① 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 9,701百万円

当年度の損益に含まれた評価差額 △99百万円

② 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの
その他の金 銭の信託	333	332	0	0

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債0百万円を差し引いた金額0百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」は、「差額」の内訳であります。なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

7 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を採用しております。

退職給付として、ポイント制（職能ポイント、勤続ポイント）に基づいた一時金を支給しており従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

② 確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,324百万円
勤務費用	150百万円
利息費用	29百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△25百万円
退職給付の支払額	△356百万円
期末における退職給付債務	<u>3,123百万円</u>

b 退職給付債務と貸借対照表で計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,123百万円
貸借対照表に計上された負債の額	<u>3,123百万円</u>
退職給付引当金	<u>3,123百万円</u>
貸借対照表に計上された負債の額	<u>3,123百万円</u>

c 退職給付に関連する損益

勤務費用	150百万円
利息費用	29百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△25百万円
臨時に支払った割増退職金	13百万円
その他	△2百万円
確定給付制度にかかる退職給付費用	<u>166百万円</u>

d 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

割引率 0.9%

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、29百万円となっておりますが、損益計算書上は特例業務負担金引当金戻入額33百万円と相殺して表示しております。

注記表 (平成30年度)

8 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1百万円
賞与引当金超過額	72百万円
退職給付引当金超過額	863百万円
相互援助積立金超過額	1,762百万円
有価証券有税償却額	56百万円
未払事業税	69百万円
減価償却超過額	49百万円
JAバンクサポート基金拠出	276百万円
特別業務負担金引当金	105百万円
未払奨励金超過額	358百万円
その他	77百万円
繰延税金資産小計	3,692百万円
評価性引当額	△2,203百万円
繰延税金資産合計 (A)	1,489百万円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	△14,071百万円
繰延税金負債合計 (B)	△14,071百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△12,581百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.63%
(調整)	
事業分量配当金	△6.48%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.95%
住民税均等割等	0.11%
評価性引当額の増減	0.47%
その他	△0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.16%

9 資産除去債務に関する事項

当会は、賃借物件の一部について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)	負債・純資産の部	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,185	1,201	貯金	2,987,680	2,976,808
預け金	1,924,534	1,871,047	譲渡性貯金	89,213	69,561
金銭の信託	11,632	10,035	債券貸借取引受入担保金	-	28,327
有価証券	729,108	805,539	借入金	114,978	176,537
貸出金	630,156	648,773	代理業務勘定	148	44
その他資産	3,390	4,057	その他負債	8,566	7,555
有形固定資産	8,813	8,748	諸引当金	6,993	7,111
建物	1,841	1,766	退職給付に係る負債	3,384	3,181
土地	6,932	6,932	繰延税金負債	10,982	12,554
その他の有形固定資産	38	48	再評価に係る繰延税金負債	1,723	1,723
無形固定資産	155	132	債務保証	38,399	40,206
ソフトウェア	143	124	負債の部合計	3,262,070	3,323,611
その他の無形固定資産	11	7	(純資産の部)		
外部出資	93,177	119,061	出資金	96,273	96,273
債務保証見返	38,399	40,206	利益剰余金	41,877	44,569
貸倒引当金	△260	△244	会員資本合計	138,150	140,842
資産の部合計	3,440,293	3,508,558	その他有価証券評価差額金	35,558	39,590
			土地再評価差額金	4,513	4,513
			評価・換算差額等合計	40,072	44,104
			非支配株主持分	-	-
			純資産の部合計	178,223	184,947
			負債および純資産の部合計	3,440,293	3,508,558

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	平成29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経 常 収 益	31,396	30,877
資金運用収益	24,703	26,621
貸出金利息	5,733	5,826
預け金利息	273	207
有価証券利息配当金	6,648	7,214
その他受入利息	12,048	13,372
(うち受取奨励金)	(10,788)	(12,051)
(うち受取特別配当金)	(1,258)	(1,320)
役務取引等収益	3,227	3,180
その他事業収益	1,703	693
その他の経常収益	1,761	382
経 常 費 用	25,561	25,073
資金調達費用	16,063	17,053
貯金利息	1,431	824
譲渡性貯金利息	244	225
借入金利息	2	1
債券貸借取引支払担保金	3	3
その他支払利息	14,381	15,998
(うち支払奨励金)	(14,377)	(15,985)
役務取引等費用	2,162	2,137
その他事業費用	2,112	527
経 費	4,916	4,924
その他経常費用	306	430
(うち貸倒引当金繰入額)	(203)	(-)
経常利益(△は経常損失)	5,835	5,803
特 別 利 益	-	0
特 別 損 失	21	10
固定資産処分損	20	10
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期利益	5,814	5,793
法人税、住民税および事業税	7	1,119
法人税等調整額	597	△5
法人税等合計	604	1,113
当期利益	5,209	4,680
非支配株主に帰属する当期利益	-	-
当期剰余金(△は当期損失金)	5,209	4,680

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	平成29年度	平成30年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	—	—
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	36,667	39,889
利 益 剰 余 金 増 加 額	5,209	4,680
(当 期 剰 余 金)	(5,209)	(4,680)
利 益 剰 余 金 減 少 額	1,988	2,073
(出 資 配 当 金)	(719)	(719)
(事 業 分 量 配 当 金)	(1,268)	(1,354)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	39,889	42,495

連結キャッシュ・フロー計算書

○ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	平成29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	5,814	5,793
減価償却費	193	187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	△16
その他の引当金・積立金の増減額 (△は減少)	△9	118
退職給付にかかる負債の増減額 (△は減少)	△242	△202
資金運用収益	△24,703	△26,621
資金調達費用	16,063	17,053
有価証券関係損益 (△は益)	536	1,481
金銭の信託の運用損益 (△は益)	39	302
固定資産処分損益 (△は益)	20	10
貸出金の純増 (△) 減	△76,952	△18,616
預け金の純増 (△) 減	△22,000	70,000
貯金の純増減 (△)	123,335	△30,524
借入金の純増減 (△)	43,868	61,559
債券貸借取引受入担保金の純増減	△34,978	28,327
資金運用による収入	24,738	25,658
資金調達による支出	△16,557	△16,492
事業分量配当金の支払額	△1,080	△1,268
その他	4,687	△2,201
小 計	42,971	114,547
法人税等の支払額	△7	△297
事業活動によるキャッシュ・フロー	42,964	114,249
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△190,940	△99,778
有価証券の売却による収入	84,522	21,270
有価証券の償還による収入	16,908	6,205
金銭の信託の増加による支出	△1,604	△1,062
金銭の信託の減少による収入	1,326	2,357
固定資産の取得による支出	△111	△114
固定資産の売却による収入	△6	4
外部出資の増加による支出	-	△25,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,905	△97,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資配当金の支払額	△718	△719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718	△719
4. 現金および現金同等物に係る換算差額	-	-
5. 現金および現金同等物の増加額	△47,660	16,529
6. 現金および現金同等物の期首残高	63,376	15,715
7. 現金および現金同等物の期末残高	15,715	32,245

連結注記表 (平成29年度)

1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結される子会社 1社
北海道信連サービス㈱
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社および関連会社はありません。
- (3) 連結される子会社および子法人等の事業年度に関する事項
連結される全ての子会社の決算日は、毎年3月末日であります。
- (4) のれんの償却方法および償却期間に関する事項
のれんは、ありません。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金および通知預け金であります。

2 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
 - ・ 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 満期保有目的の債券…定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ その他有価証券
時価のあるもの…原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しております。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～50年
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（原則5年）に基づいて償却しております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 引当金の計上方法
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シエアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上し、キャッシュ・フローを合理的に見積もることのできない債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統括部署が査定結果を検証しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

② 相互援助積立金

相互援助積立金は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、発生連結会計年度における一括処理としております。

なお、子会社については、簡便法を適用し、当事業年度末における職員の自己都合退職による場合の要支給額を基礎として計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づき、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

⑥ 特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しております。

- (9) 消費税および地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

3 連結貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,033百万円、圧縮記帳額は487百万円であります。
- (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	差入保証金	0百万円
担保資産に対応する債務	貯金	0百万円

連結注記表 (平成29年度)

上記のほか、為替決済取引および当座借越取引の担保として定期預金295,000百万円、公金収納事務取扱にかかる担保として保証金1百万円を差し入れています。

- (3) 当会の理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。
- (4) 当会の理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。
- (5) 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は623百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (6) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (7) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (8) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は623百万円であります。

なお、(5) から (8) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (9) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、当連結会計年度末時点の額面金額はありません。

- (10) 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、456,495百万円であります。

- (11) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金44,198百万円が含まれております。

- (12) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当会の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税に基づいて、再評価後の水準を公の適正地価である公示価格水準とし、その公示価格を基礎としている路線価・固定資産税評価額を基礎に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,195百万円

4 連結損益計算書に関する事項

- (1) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債

権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は3百万円であります。

5 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当会は、北海道を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域へ貸付けを行い、余裕金を当会が預かる仕組みとなっております。

当会はこれを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、道内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、当会の余裕金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として道内の取引先（および個人）に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび市場リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい非上場の円貨建外国証券が90百万円含まれております。

借入金は、日本銀行の「日本経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みを支援するために行う資金供給」に基づく農林中央金庫からの借入金であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、信用リスク管理の基本方針等の策定、各種限度枠およびスプレッドガイドラインの設定、与信ポートフォリオの分析をリスク統括部が行っており、これらの運営状況や分析内容は定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し、報告しております。

貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業部、農業融資部および各支所の他審査部が行っており、必要の都度、融資協議会を開催し、報告しております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、資金証券部において信用情報や時価の把握を定期的に行うとともに、リスク統括部においても発行体の信用リスクおよび時価情報の管理を行っております。これらの与信管理については、定期的にリスク管理委員会に対し、報告しております。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および市場リスクに関する諸規程に従い、ALMによる金利リスクの管理を行っております。また、資産・負債を総合的に管理し、運用方針等を策定するALM委員会において、金利リスクの把握・分析、対応策等の協議を行っており、総合企画部が資産・負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、ALM委員会に対し、報告してお

ります。

また、リスク統括部が金利リスクの計測・分析等のモニタリングを行い、定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに管理を行っております。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会および余裕金運用会議で決定した方針に基づき余裕金運用規程に従って行っております。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、定期的に理事会およびリスク管理委員会に対し、報告しております。

(d) テリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立した中で、行っております。

(e) 市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」であります。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,077百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および流動性リスクに関する管理諸規程に従い、リスク管理委員会において流動性リスク管理の基本方針を策定するとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策等の協議を行っております。

日次および月次ベースでの資金繰り計画の策定と実績管理は資金証券部が行っており、月次ベースについては、資金証券部が余裕金運用会議に対し報告するとともに、リスク統括部において逼迫度の状況をモニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載

載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	1,924,534	1,924,010	△523
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	10,898	10,898	－
その他の金銭の信託	734	734	－
有価証券			
満期保有目的の債券	36,424	38,998	2,574
その他有価証券	692,684	692,684	－
貸出金	630,196		
貸倒引当金	△252		
貸倒引当金控除後	629,943	637,102	7,159
資産計	3,295,219	3,304,429	9,209
貯金	3,076,894	3,075,976	△918
借入金	114,978	114,978	0
負債計	3,191,872	3,190,954	△918

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
 2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金40百万円を含めております。
 3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金89,213百万円を含めております。

連結注記表 (平成29年度)

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しております。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

連結貸借対照表計上額	
外部出資	93,177百万円
合計	93,177

(注) 1. 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

④金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,924,534	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,586	1,522	8,517	3,276	6,500	15,000
その他有価証券のうち満期があるもの	21,557	16,547	60,979	73,696	45,351	384,626
貸出金	193,641	68,817	57,052	59,527	49,894	201,177
合計	2,141,319	86,888	126,550	136,500	101,745	600,803

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）57,342百万円については「1年以内」に含めております。

⑤借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,970,297	17,078	212	27	64	-
譲渡性貯金	89,213	-	-	-	-	-
借入金	10,941	26,337	38,200	39,500	-	-
合計	3,070,451	43,415	38,412	39,527	64	-

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

6 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりであります。

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,952	28,157	2,204
	地方債	10,471	10,841	369
	小計	36,424	38,998	2,574
合計		36,424	38,998	2,574

③ 其他有価証券

其他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	4,129	1,457	2,671
	国債	422,365	399,194	23,170
	地方債	106,011	103,300	2,710
	社債	56,302	53,872	2,430
	その他	55,529	37,408	18,120
	小計	644,337	595,234	49,103
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式債券	649	745	△96
	国債	2,986	2,986	△0
	地方債	13,641	13,665	△23
	社債	199	200	△0
	外国証券	90	91	△1
	その他	30,780	31,709	△929
小計	48,347	49,398	△1,051	
合計		692,684	644,632	48,051

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債12,493百万円を差し引いた金額35,558百万円が、「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当連結会計年度中に売却した其他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益
債券	69,162	719
その他	1,820	1,147
合計	70,982	1,866

7 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

① 運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額 10,898百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 202百万円

② 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	734	733	1	1

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債0百万円を差し引いた金額0百万円が、「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」は、「差額」の内訳であります。なお、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

8 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を採用しております。退職給付として、ポイント制（職能ポイント、勤続ポイント）に基づいた一時金を支給しており従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

② 確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,627百万円
勤務費用	161百万円
利息費用	32百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△29百万円
退職給付の支払額	△406百万円
期末における退職給付債務	3,384百万円

b 退職給付債務と連結貸借対照表で計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,384百万円
連結貸借対照表に計上された負債の額	3,384百万円
退職給付引当金	3,384百万円
連結貸借対照表に計上された負債の額	3,384百万円

c 退職給付に関連する損益

勤務費用	161百万円
利息費用	32百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△29百万円
臨時に支払った割増退職金	16百万円
その他	△2百万円
確定給付制度にかかる退職給付費用	177百万円

d 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

割引率 0.9%

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、30百万円となっておりますが、連結損益計算書上は特例業務負担金引当金戻入額33百万円と相殺して表示しております。

連結注記表 (平成29年度)

9 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	76百万円
退職給付引当金超過額	938百万円
相互援助積立金超過額	1,725百万円
有価証券有税償却額	57百万円
減価償却超過額	50百万円
JAバンクサポート基金拠出	276百万円
特例業務負担金引当金	114百万円
税務上の繰越欠損額	364百万円
その他	83百万円
繰延税金資産小計	3,687百万円
評価性引当額	△2,175百万円
繰延税金資産合計 (A)	1,511百万円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	△12,493百万円
繰延税金負債合計 (B)	△12,493百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△10,982百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.63%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.81%
事業分量配当金	△6.03%
住民税均等割等	0.12%
評価性引当額の増減	△7.84%
その他	△1.99%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.40%

10 資産除去債務に関する事項

当会は、賃借物件の一部について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連結注記表 (平成30年度)

1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結される子会社 1社
北海道信連サービス㈱
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社および関連会社はありません。
- (3) 連結される子会社および子法人等の事業年度に関する事項
連結される全ての子会社の決算日は、毎年3月末日であります。
- (4) のれんの償却方法および償却期間に関する事項
のれんは、ありません。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金および通知預け金であります。

2 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
 - ・ 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 満期保有目的の債券……定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ その他有価証券
時価のあるもの……原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しております。
- (4) テリパティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～50年
その他	2年～50年
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（原則5年）に基づいて償却しております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 引当金の計上方法
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそ

れと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上し、キャッシュ・フローを合理的に見積もることのできない債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統括部署が査定結果を検証しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

② 相互援助積立金

相互援助積立金は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、発生連結会計年度における一括処理としております。

なお、子会社については、簡便法を適用し、当事業年度末における職員の自己都合退職による場合の要支給額を基礎として計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づき、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

⑥ 特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しております。

(9) 消費税および地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

[追加情報]

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しております。

3 連結貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,117百万円、圧縮記帳額は487百万円であります。
- (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

連結注記表 (平成30年度)

担保に供している資産	差入保証金	0百万円
	有価証券	28,347百万円
担保資産に対応する債務	貯金	3百万円
	債券貸借取引受入担保金	

28,327百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として定期預金205,000百万円、公金収納事務取扱にかかる担保として保証金1百万円を差し入れています。

- (3) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に64,197百万円含まれております。
- (4) 当会の理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。
- (5) 当会の理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。
- (6) 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は558百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (7) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (9) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は558百万円であります。

なお、(6) から (9) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、当連結会計年度末時点の額面金額はありません。
- (11) 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、460,988百万円であります。
- (12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金28,621百万円が含まれております。
- (13) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当会の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税に基づいて、再評価後の水準を公の適正地価である公示価格水準とし、その公示価格を基礎としている路線価・固定資産税評価額を基礎に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,057百万円

4 連結損益計算書に関する事項

- (1) 貸出金償却はありません。

5 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当会は、北海道を事業区域として、地元のJA等が会員となつて運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域へ貸付けを行い、余裕金を当会が預かる仕組みとなっております。

当会はこれを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、道内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、当会の余裕金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として道内の取引先（および個人）に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび市場リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい非上場の円貨建外国証券が81百万円含まれております。

借入金は、日本銀行の「日本経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みを支援するために行う資金供給」に基づく農林中央金庫からの借入金であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、信用リスク管理の基本方針等の策定、各種限度枠およびスプレッドガイドラインの設定、与信ポートフォリオの分析をリスク統括部が行っており、これらの運営状況や分析内容は定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し、報告しております。

貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業部、農業融資部および各支所その他審査部が行っており、必要の都度、融資協議会を開催し、報告しております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、資金証券部において信用情報や時価の把握を定期的に行うとともに、リスク統括部においても発行体の信用リスクおよび時価情報の管理を行っております。これらの与信管理については、定期的にリスク管理委員会に対し、報告しております。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および市場リスクに関する諸規程に従い、ALMによる金利リスクの管理を行っております。また、資産・負債を総合的に管理し、運用方針等を策定するALM委員会において、金利リスクの把握・分析、対応策等の協議を行ってお

り、総合企画部が資産・負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、ALM委員会に対し、報告しております。

また、リスク統括部が金利リスクの計測・分析等のモニタリングを行い、定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに管理を行っております。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会および余裕金運用会議で決定した方針に基づき余裕金運用規程に従って行っております。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、定期的に理事会およびリスク管理委員会に対し、報告しております。

(d) テリパティブ取引

テリパティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立した中で、行っております。

(e) 市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」であります。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,383百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および流動性リスクに関する管理諸規程に従い、リスク管理委員会において流動性リスク管理の基本方針を策定するとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策等の協議を行っております。

日次および月次ベースでの資金繰り計画の策定と実績管理は資金証券部が行っており、月次ベースについては、資金証券部が余裕金運用会議に対し報告するとともに、リスク統括部において逼迫度の状況をモニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価

およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	1,871,047	1,871,132	84
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	9,701	9,701	-
その他の金銭の信託	333	333	-
有価証券			
満期保有目的の債券	34,826	37,045	2,218
その他有価証券	770,713	770,713	-
貸出金	648,810		
貸倒引当金	△232		
貸倒引当金控除後	648,577	657,832	9,255
資産計	3,335,199	3,346,758	11,558
貯金	3,046,370	3,046,631	260
債券貸借取引受入担保金	28,327	28,327	-
借入金	176,537	176,537	0
負債計	3,251,235	3,251,496	261

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金37百万円を含めております。
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金69,561百万円を含めております。

連結注記表 (平成30年度)

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しております。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

c 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

連結貸借対照表計上額

外部出資 119,061百万円

合 計 119,061

(注) 1. 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

④金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,871,047	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,522	8,517	3,276	6,500	8,000	7,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	17,169	63,474	74,116	47,199	49,284	417,624
貸出金	164,906	68,839	71,443	64,469	53,547	224,520
合 計	2,054,646	141,830	148,835	118,168	110,832	649,144

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）48,895百万円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付貸出金25,621百万円については「5年超」に含めております。

⑤借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,976,139	252	305	66	43	-
譲渡性貯金	69,561	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	28,327	-	-	-	-	-
借 用 金	33,037	43,400	43,700	56,400	-	-
合 計	3,107,065	43,652	44,005	56,466	43	-

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

6 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が連結貸借対照表計上額を超えないものではありません。

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	25,962	27,911	1,948
	地 方 債	8,863	9,133	269
合 計		34,826	37,045	2,218

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,736	1,356	2,380
	債券			
	国債	473,241	445,598	27,643
	地方債	131,898	128,053	3,844
	社債	56,900	54,486	2,414
	その他	78,307	60,237	18,069
	小計	744,085	689,732	54,352
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	706	847	△141
	債券			
	社債	698	700	△1
	外国証券	81	82	△0
	その他	25,142	25,688	△546
	小計	26,627	27,318	△690
合計		770,713	717,051	53,661

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債14,071百万円を差し引いた金額39,590百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益
債券	20,204	160
合計	20,204	160

7 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

- ①運用目的の金銭の信託
 連結貸借対照表計上額 9,701百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △99百万円
- ②満期保有目的の金銭の信託
 該当ありません。
- ③その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	333	332	0	0

- (注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債0百万円を差し引いた金額0百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」は、「差額」の内訳であります。なお、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

8 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

①採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を採用しております。退職給付として、ポイント制（職能ポイント、勤続ポイント）に基づいた一時金を支給しており従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

②確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,384百万円
勤務費用	155百万円
利息費用	29百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△25百万円
退職給付の支払額	△362百万円
期末における退職給付債務	3,181百万円

b 退職給付債務と連結貸借対照表で計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,181百万円
連結貸借対照表に計上された負債の額	3,181百万円
退職給付引当金	3,181百万円
連結貸借対照表に計上された負債の額	3,181百万円

c 退職給付に関連する損益

勤務費用	155百万円
利息費用	29百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△25百万円
臨時に支払った割増退職金	13百万円
その他	△2百万円
確定給付制度にかかる退職給付費用	170百万円

d 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

割引率 0.9%

- (2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、29百万円となっておりますが、連結損益計算書上は特例業務負担金引当金戻入額33百万円と相殺して表示しております。

連結注記表 (平成30年度)

9 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1百万円
賞与引当金超過額	75百万円
退職給付引当金超過額	882百万円
相互援助積立金超過額	1,762百万円
有価証券有税償却額	56百万円
未払事業税	69百万円
減価償却超過額	49百万円
JAバンクサポート基金拠出	276百万円
特別業務負担金引当金	105百万円
未払奨励金超過額	358百万円
その他	82百万円
繰延税金資産小計	3,720百万円
評価性引当額	△2,203百万円
繰延税金資産合計 (A)	1,517百万円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	△14,071百万円
繰延税金負債合計 (B)	△14,071百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△12,554百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.63%
(調整)	
事業分量配当金	△6.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.94%
住民税均等割等	0.13%
評価性引当額の増減	0.47%
その他	△0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.22%

10 資産除去債務に関する事項

当会は、賃借物件の一部について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

財務諸表の正確性および内部監査の有効性に係る確認書

確 認 書

私は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の態勢が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する態勢が整備されております。
- ・業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理態勢の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- ・重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年6月20日

北海道信用農業協同組合連合会

代表理事理事長 安友 薫

財務指標等

主要経営指標

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	38,562	32,635	29,987	31,226	30,729
経常利益(△は経常損失)	14,250	9,251	5,567	5,826	5,785
当期末処分剰余金(△は当期末処理損失)	18,534	13,754	11,556	10,565	10,133
(当期剰余金(△は当期損失金))	(14,052)	(8,909)	(6,660)	(5,204)	(4,668)
出資金	96,112	96,184	96,273	96,273	96,273
(出資口数)	(9,611,254口)	(9,618,450口)	(9,627,310口)	(9,627,310口)	(9,627,310口)
貯金等残高	2,631,990	2,838,758	2,953,935	3,077,267	3,046,763
貸出金残高	552,898	556,593	553,203	630,156	648,773
有価証券残高	679,645	686,437	640,373	729,108	805,539
剰余金配当金額	2,266	2,068	1,799	1,988	2,073
普通出資配当額	472	474	475	476	476
後配出資配当額	145	243	243	243	243
事業分量配当額	1,648	1,350	1,080	1,268	1,354
職員数	326人	327人	332人	328人	332人
単体自己資本比率	17.44%	17.94%	14.18%	13.68%	12.64%
純資産額	161,521	174,156	174,808	177,908	184,620
総資産額	2,884,608	3,139,046	3,298,701	3,440,263	3,508,535

注) 1. 貯金等残高は譲渡性貯金を含んでいます。
2. 総資産額は貸倒引当金および外部出資等損失引当金を資産から控除して算出しています。

利益総括表

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	増減
資金運用収支	8,697	9,623	926
役員取引等収支	1,336	1,325	△11
その他事業収支	△408	165	574
事業粗利益	9,625	11,114	1,489
(事業粗利益率)	(0.29%)	(0.32%)	(0.03%)
業務純益	4,356	5,880	1,523

注) 1. 資金運用収支=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)
2. 役員取引等収支=役員取引等収益-役員取引等費用
3. その他事業収支=その他事業収益-その他事業費用
4. 事業粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他事業収支
5. 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

利益率

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	増減
総資産経常利益率	0.17	0.16	△0.01
純資産経常利益率	4.09	3.98	△0.11
総資産当期純利益率	0.15	0.13	△0.02
純資産当期純利益率	3.65	3.21	△0.44

注) 1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 純資産経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
4. 純資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

● 資金運用・調達の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,285,711	24,703	0.75%	3,423,625	26,621	0.78%
うち預け金	2,086,664	12,320	0.59%	2,064,992	13,579	0.66%
うち有価証券	618,078	6,648	1.08%	718,228	7,214	1.00%
うち貸出金	580,922	5,733	0.99%	640,365	5,826	0.91%
資金調達勘定	3,235,453	15,813	0.49%	3,370,247	16,848	0.50%
うち貯金	3,125,576	15,862	0.51%	3,212,336	16,886	0.53%
うち借入金	88,360	2	0.00%	131,715	1	0.00%
総資金利ざや	-			-		
			0.10%			0.12%

- 注) 1. 貯金には譲渡性貯金が含まれています。
 2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。
 3. 資金調達勘定の「うち貯金」の利息には、支払奨励金が含まれています。
 4. 資金調達勘定計の平均残高および利息は金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しています。
 5. 総資金利ざやは、総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率で算出しております。

● 貯貸率・貯証率

(単位：%)

		平成29年度	平成30年度	増 減
貯 貸 率	期 末	20.48	21.29	0.81
	期 中 平 均	18.59	19.93	1.34
貯 証 率	期 末	23.69	26.44	2.75
	期 中 平 均	19.77	22.36	2.59

- 注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成29年度増減額	平成30年度増減額
受 取 利 息	△868	1,917
うち貸出金	△269	92
有価証券	△483	565
預け金	△115	1,259
その他	0	0
支 払 利 息	△28	990
うち貯金	168	1,043
譲渡性貯金	23	△19
借入金	△205	0
その他	△13	△33
差 引	△840	927

- 注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預け金には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。
 3. 支払利息の貯金には、支払奨励金が含まれています。

財務指標等

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	平成29年度	平成30年度	増 減
流動性貯金	114,208 (3.65)	113,076 (3.52)	△1,131
定期性貯金	2,736,858 (87.56)	2,829,890 (88.09)	93,032
その他の貯金	59,451 (1.90)	61,180 (1.90)	1,728
計	2,910,518 (93.11)	3,004,147 (93.51)	93,628
譲渡性貯金	215,058 (6.88)	208,189 (6.48)	△6,868
合計	3,125,576 (100.00)	3,212,336 (100.00)	86,759

注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
3. ()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	平成29年度	平成30年度	増 減
定期貯金	2,817,939 (100.00)	2,796,278 (100.00)	△21,661
うち固定金利定期	2,817,938 (99.99)	2,796,277 (99.99)	△21,661
うち変動金利定期	1 (0.00)	1 (0.00)	0

注) 1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. ()内は構成比です。

貸出金等に関する指標

科目別・貸出先別貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

		平成29年度	平成30年度	増 減	
手形貸付		740 (0.12)	620 (0.09)	△120	
証書貸付		487,615 (83.93)	539,295 (84.21)	51,679	
当座貸越		92,566 (15.93)	100,449 (15.68)	7,882	
割引手形		- (-)	- (-)	-	
合計		580,922 (100.00)	640,365 (100.00)	59,442	
貸出先別	会 員	総合農協	42,685 (7.34)	57,177 (8.92)	14,491
		その他農協連合会	70,646 (12.16)	73,201 (11.43)	2,555
		会員の組合員	8,570 (1.47)	10,928 (1.70)	2,357
		准会員	52,022 (8.95)	52,014 (8.12)	△7
		計	173,925 (29.93)	193,323 (30.18)	19,397
	員 外	地方公共団体	119,300 (20.53)	120,777 (18.86)	1,476
		金融機関	94,879 (16.33)	116,320 (18.16)	21,440
		その他	192,817 (33.19)	209,944 (32.78)	17,127
		計	406,997 (70.06)	447,042 (69.81)	40,044

注) ()内は構成比です。

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

	平成29年度末	平成30年度末	増 減
固定金利貸出	392,543 (62.29)	424,650 (65.45)	32,107
変動金利貸出	237,613 (37.70)	224,122 (34.54)	△13,490
合計	630,156 (100.00)	648,773 (100.00)	18,616

注) ()内は構成比です。

● 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年度末	平成30年度末	増 減
貯 金 等	2,994	2,922	△72
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	10,291	15,912	5,621
そ の 他 担 保 物	3,761	4,654	893
小 計	17,047	23,489	6,442
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	28,766	31,988	3,222
そ の 他 保 証	22,400	3,385	△19,015
小 計	51,167	35,374	△15,792
信 用	561,941	589,908	27,967
合 計	630,156	648,773	18,616

● 債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年度末	平成30年度末	増 減
貯 金 等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	1,600	1,600	—
そ の 他 担 保 物	—	—	—
小 計	1,600	1,600	—
信 用	36,799	38,606	1,807
合 計	38,399	40,206	1,807

● 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成29年度末	平成30年度末	増 減
製 造 業	39,670 (6.29)	41,444 (6.38)	1,773
農 業	10,901 (1.73)	12,032 (1.85)	1,131
建 設 業	1,502 (0.23)	1,452 (0.22)	△49
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	25,478 (4.04)	27,391 (4.22)	1,913
情 報 通 信 業	— (—)	— (—)	—
運 輸 業・郵 便 業	3,059 (0.48)	3,028 (0.46)	△30
卸 売 業	28,414 (4.50)	29,597 (4.56)	1,182
小 売 業	42,369 (6.72)	41,269 (6.36)	△1,099
金 融 業・保 険 業	180,701 (28.67)	195,978 (30.20)	15,276
不 動 産 業	39,263 (6.23)	21,146 (3.25)	△18,117
物 品 賃 貸 業	71,325 (11.31)	83,996 (12.94)	12,671
宿 泊 業	225 (0.03)	144 (0.02)	△81
医 療・福 祉	6,304 (1.00)	9,703 (1.49)	3,398
そ の 他 の サ ー ビ ス	58,793 (9.33)	54,788 (8.44)	△4,005
地 方 公 共 団 体	122,129 (19.38)	126,786 (19.54)	4,656
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	15 (0.00)	12 (0.00)	△2
合 計	630,156 (100.00)	648,773 (100.00)	18,616

注) 1. () 内は構成比です。

2. 総務省が定める「日本標準産業分類」および日本銀行が定める「業種別貸出金調査表の業種分類」に準じて記載しております。

財務指標等

◆貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成29年度末	平成30年度末	増 減
設 備 資 金	141,150 (22.39)	162,147 (24.99)	20,997
運 転 資 金	489,006 (77.60)	486,625 (75.00)	△2,380
合 計	630,156 (100.00)	648,773 (100.00)	18,616

注) ()内は構成比です。

◆主要な農業関係の貸出金残高

(単位：百万円)

営 農 類 型 別	平成29年度末	平成30年度末	増 減
農 業	10,244	11,444	1,199
穀 作	614	628	14
野 菜 ・ 園 芸	170	177	7
果 樹 ・ 樹 園 農 業	40	37	△3
工 芸 作 物	470	429	△41
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	8,505	9,479	974
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	443	691	248
農 業 関 連 団 体 等	165,561	159,362	△6,199
合 計	175,806	170,807	△4,999

注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、業種別貸出金残高における「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや経済連とその子会社等が含まれています。
 4. 「営農類型別」の「農業」の合計と「貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しておりません。

(単位：百万円)

資金種類別〔貸出金〕	平成29年度末	平成30年度末	増 減
プ ロ バ ー 資 金	174,606	170,112	△4,493
農 業 制 度 資 金	1,200	694	△506
農 業 近 代 化 資 金	1,200	694	△506
合 計	175,806	170,807	△4,999

注) 1. プロバー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(単位：百万円)

資金種類別〔受託貸付金〕	平成29年度末	平成30年度末	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	215,168	224,595	9,427
農 業 者 年 金 基 金	108	69	△38
合 計	215,276	224,665	9,388

● リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	残 高	保 全 額			
		担保等	保 証	引当等	合 計
平成29年度末					
破綻先債権額	—	—	—	—	—
延滞債権額	623	18	400	189	608
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—	—	—
合 計	623	18	400	189	608
平成30年度末					
破綻先債権額	—	—	—	—	—
延滞債権額	558	18	359	169	547
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—	—	—
合 計	558	18	359	169	547

- 注) 1. 破綻先債権……元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 延滞債権……未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるものおよび債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
3. 3カ月以上延滞債権……元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金(注1・2に掲げるものを除く。)をいいます。
4. 貸出条件緩和債権……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1・2・3に掲げるものを除く。)をいいます。
5. 保全額……下記「金融再生法に基づく開示債権」も同様
- (1) 担保等・保証……リスク管理債権のうち、担保付貸出金について当該担保の処分可能見込額、保証付貸出金について当該保証による回収可能見込額等の合計額を表示しています。
- (2) 引当等……リスク管理債権のうち、個別債務者への貸出金の状況に応じ、回収不能に備え個別貸倒引当金(間接償却)に繰り入れた場合はその引当金残高を計上し、個別貸倒引当金による引当の対象とならない貸出金については、一般貸倒引当金のうち、貸倒実績率によって計算された額を計上しています。

● 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

	残 高	保 全 額			
		担保等	保 証	引当等	合 計
平成29年度末					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	25	5	0	0	6
危険債権	629	37	400	191	629
要管理債権	—	—	—	—	—
小 計	655	43	400	191	635
正 常 債 権	668,372				
合 計	669,027				
平成30年度末					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	49	21	—	14	35
危険債権	549	27	359	162	549
要管理債権	—	—	—	—	—
小 計	598	48	359	176	584
正 常 債 権	688,862				
合 計	689,461				

- 注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次の通り区分したものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。
1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った元本および利息の受取ができない可能性が高い債権をいいます。
3. 要管理債権……3カ月以上延滞債権で上記(1)および(2)に該当しないものおよび貸出条件緩和債権をいいます。
4. 正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)に掲げる以外のものに区分される債権をいいます。

財務指標等

◆貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成29年度					平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6	68	-	6	68	68	67	-	68	67
個別貸倒引当金	53	191	3	50	191	191	176	-	191	176
合計	59	260	3	56	260	260	244	-	260	244

◆貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	-	-

◇有価証券に関する指標

◆種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	増減
国	債	381,045	453,932	72,886
地方	債	114,340	132,721	18,380
社	債	53,506	53,526	20
外国	証 券	1,113	87	△1,026
株	式	2,210	2,209	0
受 益	証 券	65,861	75,751	9,890
合 計		618,078	718,228	100,150

注) 1. 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。(以下同様)

◆商品有価証券種類別平均残高…該当ありません。

◆有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成29年度末								
国 債	14,161	61,651	103,251	56,604	72,539	143,095	-	451,303
地 方 債	4,472	21,918	16,391	16,921	22,267	48,151	-	130,124
社 債	3,420	1,447	4,688	11,306	4,104	31,533	-	56,502
外 国 証 券	-	-	-	-	-	90	-	90
株 式	-	-	-	-	-	-	4,778	4,778
受 益 証 券	-	3,749	7,634	1,326	18,955	17,493	37,149	86,309
合 計	22,055	88,767	131,966	86,158	117,867	240,365	41,928	729,108
平成30年度末								
国 債	12,634	111,288	85,047	22,001	61,211	207,019	-	499,204
地 方 債	4,080	31,159	7,083	32,578	1,855	64,003	-	140,761
社 債	101	2,255	10,177	7,988	2,647	34,428	-	57,598
外 国 証 券	-	-	-	-	-	81	-	81
株 式	-	-	-	-	-	-	4,443	4,443
受 益 証 券	-	6,773	9,983	15,010	7,942	17,818	45,920	103,449
合 計	16,816	151,477	112,292	77,579	73,657	323,352	50,363	805,539

注) 保有区分が「その他有価証券」について、残高は期末の時価を適用しています。

有価証券の時価情報等

● 売買目的有価証券…該当ありません。

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	25,952	28,157	2,204	25,962	27,911	1,948
	地 方 債	10,471	10,841	369	8,863	9,133	269
	政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
	小 計	36,424	38,998	2,574	34,826	37,045	2,218

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式 債 券	4,129	1,457	2,671	3,736	1,356	2,380
	国 債	584,678	556,367	28,311	662,040	628,138	33,902
	地 方 債	422,365	399,194	23,170	473,241	445,598	27,643
	社 債	106,011	103,300	2,710	131,898	128,053	3,844
	そ の 他	56,302	53,872	2,430	56,900	54,486	2,414
	外 国 証 券	55,529	37,408	18,120	78,307	60,237	18,069
	受 益 証 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	55,529	37,408	18,120	78,307	60,237	18,069
	小 計	644,337	595,234	49,103	744,085	689,732	54,352
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	649	745	△96	706	847
国 債		16,827	16,851	△24	698	700	△1
地 方 債		2,986	2,986	0	—	—	0
社 債		13,641	13,665	△23	—	—	0
そ の 他		199	200	0	698	700	△1
外 国 証 券		30,870	31,801	△930	25,223	25,771	△547
受 益 証 券		90	91	△1	81	82	0
小 計		30,780	31,709	△929	25,142	25,688	△546
小 計	48,347	49,398	△1,051	26,627	27,318	△690	

注) 1. 本表記載の有価証券の取得価額は、取得価額または償却原価によっています。
 2. 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含まれますが、平成29年度末、平成30年度末ともに該当はありません。
 4. 満期保有目的の有価証券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

財務指標等

● 金銭の信託の時価情報等

● 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,898	202	9,701	△99

● 満期保有目的の金銭の信託…該当ありません。

● その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年度					平成30年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	734	733	1	1	-	333	332	0	0	-

- 注) 1. 本表記載の金銭の信託の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
 2. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表額とし、評価損益は当期の損益に含めています。
 3. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しますが、平成29年度末、平成30年度末ともに該当はありません。
 4. その他目的の金銭の信託については時価を貸借対照表額としています。

● デリバティブ取引等の時価情報等

● 株式関連取引…該当ありません。

● 債券関連取引…該当ありません。

● 金利関連取引…該当ありません。

● 通貨関連取引…該当ありません。

● 受託貸付金

● 受託貸付金残高

(単位：百万円)

受 託 先	平成29年度	平成30年度
(株)日本政策金融公庫（農林水産事業）	215,168	224,595
(株)日本政策金融公庫（国民生活事業）	518	464
独立行政法人住宅金融支援機構	15,943	12,901
独立行政法人福祉医療機構	104	90
独立行政法人農業者年金基金	108	69
合 計	231,843	238,121

当会グループの概況

◇ 組織・事業の概況

1. グループの概要

当会および子会社の事業概要は以下の通りです。

北海道信用農業協同組合連合会（親会社）

当会は農業協同組合法に基づき、農業者・JAをはじめ企業や地方公共団体等の事業に必要な資金の貸付や、全道JA、関係団体等から貯金や定期積金の受入を行っています。

また、このほかに振込・代金取立等を行う為替業務や、農協信用事業の機能・サービスの拡充・強化の支援を行う金融推進業務、日本政策金融公庫資金をはじめとした制度資金を取り扱う受託業務等を行っています。

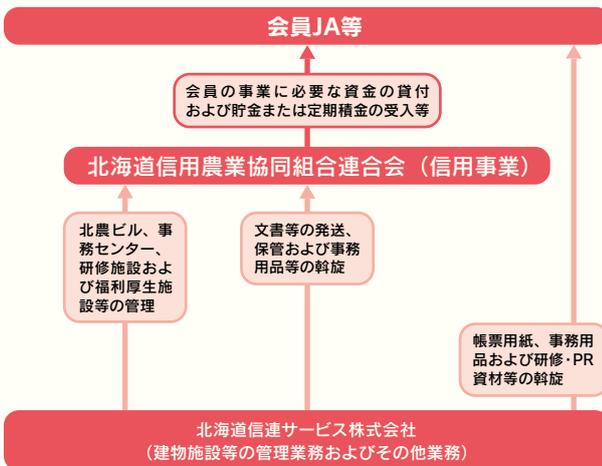
これらの業務の具体的な内容等は前述のとおりです。

北海道信連サービス株式会社（子会社）

当社は当会が所有する北農ビル、事務センター、研修施設、職員住宅等福利厚生施設など建物施設等の管理をしています。

また、その他に当会の事業に付随し発生する文書等の発送、保管業務や、当会および会員JAの信用窓口等で使用する帳票用紙、事務用品および研修・PR資材等の共同調製等の業務を営んでいます。

当会および子会社の事業系統図



子会社の状況

名 称	北海道信連サービス株式会社
主たる事務所の所在地	札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号
事業の内容	建物施設の管理およびこれに付帯する事業
設立年月日	昭和59年8月29日
資本金	10百万円
当会の議決権比率	100.0%
当会および他の子会社等の議決権比率	100.0%

2. 連結事業概況（平成30年度）

(1) 連結財務の状況

当会グループの連結財務の状況は、会員等から受け入れた貯金を主とする負債総額は3兆3,236億円、貸出金、預け金、有価証券を主とする総資産額については3兆5,085億円、出資金および利益剰余金等の純資産額については1,849億円となりました。

一方、連結自己資本比率は、12.66%となり、健全性を維持する水準を確保しております。

(2) 連結子会社の事業概況

北海道信連サービス株式会社の平成30年度売上高は596百万円、経常利益18百万円、当期利益が11百万円となりました。

◆ 連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	38,735	32,793	30,163	31,396	30,877
経常利益(△は経常損失)	14,268	9,275	5,577	5,835	5,803
当期剰余金(△は当期損失金)	14,063	8,923	6,666	5,209	4,680
連結純資産額	161,811	174,460	175,118	178,223	184,947
連結総資産額	2,884,633	3,139,075	3,298,733	3,440,293	3,508,558
連結自己資本比率	17.47%	17.98%	14.20%	13.70%	12.66%

注) 1. 総資産額は貸倒引当金および外部出資等損失引当金を資産から控除して算出しています。

◆ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	残高	保全額			
		担保等	保証	引当等	合計
平成29年度末					
破綻先債権額	—	—	—	—	—
延滞債権額	623	18	400	189	608
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—	—	—
合計	623	18	400	189	608
平成30年度末					
破綻先債権額	—	—	—	—	—
延滞債権額	558	18	359	169	547
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—	—	—
合計	558	18	359	169	547

注) 各項目の定義等は93ページ「リスク管理債権残高」(単体)と同様です。